
第Ⅱ期中期目標・計画（2013～2017年度）
における自己点検評価

[2017年度 自己点検評価書]

2018年8月

大阪工業大学では、本学の教育の理念や常翔学園としての基本構想「J-Vision22 - 常翔学園創立100周年に向けて」に基づいた長期ビジョンを実現するための具体的な実行プランとして、5年毎に達成すべき目標と、そのための必要な取組み（施策）を体系的に示した「中期目標・計画」を策定しています。

本書は、2013年度からスタートした第Ⅱ期中期目標・計画〔2013～2017年度〕における自己点検・評価内容をとりまとめたものです。

中期目標・計画では「基本10項目」として、①学生募集、②教育・研究、③学生支援、④進路・就職、⑤人事、⑥財務、⑦学校間連携、⑧ブランディング、⑨社会貢献、⑩グローバル化を設定するとともに、本学の個性・特色として重視している領域に関して「差別化項目」を設定しています。

本書で示した大学自らの点検・評価内容に関して、教職員間で課題認識を共有し、さらなる質保証を目指した取り組みを行ってまいります。

2018年8月



第Ⅱ期中期目標・計画（2013～2017年度）

全体評価（要旨）

全12項目のうち、「S目標以上」が2項目、「A達成」が4項目、「B概ね達成」が4項目、「C未達成」が2項目あった。

「S」の『進路・就職』は、教職協働できめ細やかな就職支援を強化したことにより就職率等の成果指標を大きく上回った。『社会貢献』では、地域貢献事業件数および受託事業収入が成果指標を大きく上回り「S」となった。

『学生募集』は、推薦系入試において一部学科に想定を上回る志願者が集まるなどの外的要因もあり一般入試の入学率の成果指標に対する評価が「C」となった。『ブランディング』では、在学生のUI浸透度を成果指標としたが指標の設定方法に問題があり低調な結果となった。「C」となった2項目については、第Ⅲ期中期目標・計画において優先事項を明確にした成果指標を設定して取り組んでいく。

公表する内容について

第Ⅱ期中期目標・計画では「基本10項目」と、本学の個性・特色として重視している領域に関して「差別化項目」を設定している。今回各項目における基本方針とその総括を公表する。

基本10項目	差別化項目
① 学生募集 ② 教育・研究 ③ 学生支援 ④ 進路・就職 ⑤ 人事 ⑥ 財務 ⑦ 学校間連携 ⑧ ブランディング ⑨ 社会貢献 ⑩ グローバル化	<ul style="list-style-type: none">● 実践的教育改革● 都市型キャンパスの特性を生かした連携事業

[基本 10 項目]

■ 学生募集

責任者:入試部長

基本方針	
	本学での学びに必要な基礎学力と目的意識を備えた勉学意欲の高い入学者を確保するため、入学者選抜方式および学生募集戦略の改革を行う

第Ⅱ期中期目標・計画の総括	
	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> 0 その他
評価 および コメント	<p>学力試験を課す入試での入学者率を向上させるべく、ここ数年間、学力試験を課さない指定校推薦入試の出願資格を厳格にするなどで対策を講じ、高等学校等の受験現場でもその方針に一定の理解を得てきた。一方で、学力上位層を確保するためには本学の一般入試の偏差値上昇を狙うべきである。この推薦入試と一般入試の合格者割合の設定に苦慮する中で、基本方針を達成するには厳しい結果となった（「行動計画 1：学力重視の入試へシフト」、「行動計画 2：学力上位層の志願誘導」）。2018 年度以降の第Ⅲ期中期目標（2018～2022 年度）に向けて、偏差値を向上させながら一般入試受験者数の割合を低下させない方策を見極める必要がある。</p>

■ 教育・研究

責任者:教務部長、各学部長、研究支援・社会連携センター長

基本方針	
	常に教育・研究環境の整備改善に注力するとともに、教育力・研究力を強化し、学生の修学支援を充実する

第Ⅱ期中期目標・計画の総括	
	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> 0 その他
評価 および コメント	<p>「行動計画 1：除籍・退学率減少に向けての全学的なフォロー体制の強化」の成果指標である除籍・退学率 8.0%は達成できなかったが、5年間を通して順調に減少する傾向にあった。修学指導や学修支援の体制強化などの取組みが、除籍・退学率の低下につながっていると考えられる。また、「行動計画 2：教育センターでの学修支援活動を通じた基礎学力向上フォロー体制の強化」も成果指標である標準修業年限（4年間）での卒業率 78%について、2017 年度（2014 年度入学者）の標準修業年限での卒業率は成果指標を 0.6 ポイント下回ったが、2013～2016 年度（2010～2013 年度入学者）のそれは 4 年連続して増加しており、2015 年度および 2016 年度（2012 年度および 2013 年度入学者）は成果指標を達成するなど、本学における各種の支援・フォローが結果として表れている。教育センターでは、センター教員による科目指導→基礎力向上講座→個別指導→その他、学生チューターやスチューデントアシスタントによる個別相談と、学生の学力向上に向けた重層的支援を行っており、標準修業年限卒業率の底上げにつながることができたと考えられる。2017 年度から梅田キャンパスでも同相談等を実施しているほか、基礎力向上講座（正課外、平日 5 限目に実施）やパワーアップ講座（正課外、夏期休業期間中に実施）を 3 キャンパスで開講し、フォロー体制を確立している。</p> <p>「行動計画 3：国家試験 知的財産管理技能検定（2 級）の合格者数向上〔知的財産学部〕」における 2 級合格者数は、成果指標である 25 人の約半数に留まった。しかし 3 級については受験者、合格者共に増加している。2017 年度の 2 級不合格者には継続受験を促すと共に、3 級合格者に 2 級受験を奨励することで、成果指標への到達を図る。</p> <p>「行動計画 4：FD・SD 教職員研修会開催を通じた支援体制の強化」については、授業アンケートの設問 9「総合的に考えて、この授業を受講して良かったか」の回答スコアに関して、全ての学科の平均値が 4.0 ポイント以上（満点 5.0）という成果指標を達成することができなかった。多くの学科では 4.0 ポイントを上回っているが、依然として一部の学科で 4.0 ポイントを下回っているため、今後も FD・SD フォーラム、FD・SD 教職員研修ワークショップ等の活動を継続して行い、また、授業アンケート結果が芳しくなかった教員には「自己評価と改善方策」の提出を求め、教員個々の教育力向上に努める。</p> <p>「行動計画 5：科学研究費採択金額の増加」の 2017 年度の科研費採択件数は、前年度から 2 件減の 92 件（新規+継続）、採択金額は 156,587 千円となり、2017 年度までの目標額 1.4 億円を達成した。引き続き採択件数・採択金額の増加を目指し、教員の科研費申請の支援を行っている。</p> <p>今後は、AP 事業により導入するディプロマ・サプリメントシステムや IR システムを活用し教育の質向上、修学支援の強化を図っていく。</p>

■ 学生支援

責任者: 学生部長

基本方針	
課外活動・奨学金制度などの学生支援を充実することで、学生生活を活性化する	
第Ⅱ期中期目標・計画の総括	
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> D その他
	<p>「行動計画 1：学内奨学金制度の整備と強化」については、学業成績不振者が比較的多かった一部の奨学金制度を、2016 年度をもって廃止し制度全体のテコ入れを図ったこと、また前期末時点における成績の追跡調査に基づく成績不振予備軍となりそうな学生への指導面談が奏功し、個別平均および全体平均ともに、成果指標である奨学生成績：T-GPA3.02 を上回った。</p> <p>「行動計画 2：学生相談体制の強化」については、「教職員対象学生対応勉強会」の継続実施等により教職員とカウンセラーとの連携を着実に強化している。2017 年度は 2016 年度に比べ全体的に学生相談の対応件数が減少した。毎年実施している学生対応勉強会を 3 キャンパス同時中継で実施する等、継続して“カウンセラーと教職員の連携体制”の定着に注力してきた。その結果、学生相談室を訪れる以前になされる“学科教員等のサポート体制”が年々充実しており、学生相談室での相談件数が減少していると分析している。悩みを持った学生が、学生担当委員や身近な教員に積極的に相談してサポートを受け、数値には表れない形で除籍・退学者等の減少につながっていると考えられる。</p> <p>「行動計画 3：正課外活動に興味を持たせ参加・加入率を向上させる」については、正課外活動への参加・加入率は 56%と相当の実績を上げており、多くの学生の人間力醸成に寄与できていると考えられる。また、ボランティア活動については成果指標 700 人を上回る 768 人の参加があった。活動に対する告知やサポート体制の強化を行ったことにより、従来からのクラブの特性を生かしたボランティア活動だけではなく、子ども食堂や幼稚園・高齢者施設の手伝いのような地域と連携したボランティア活動の参加率も着実に向上した。</p> <p>以上により、第Ⅱ期中期目標の総括として、各行動計画に掲げる成果指標を達成している。第Ⅲ期中期目標に向けたディプロマ・ポリシーの達成（個性豊かな人格の形成）のため、文化会・体育会の各クラブ団体およびプロジェクトが実施する応援イベントを増加させ、多くの学生が参加できる機会の提供に向けた環境が整ったと考えている。</p>

■ 進路・就職

責任者: 就職部長

基本方針	
学生個々の能力・適性を把握したきめ細かな就職・進学支援を強化する	
第Ⅱ期中期目標・計画の総括	
評価 および コメント	<input checked="" type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> D その他
	<p>「行動計画 1：学生個々の能力・適性等の状況把握の強化」については、成果指標：全学就職率 90.0%、工学部就職率 92.5%（大学院含む）、情報科学部就職率 87.4%（大学院含む）、知的財産学部就職率 78.3%（大学院含む）に対して、2017 年度の就職率は全学 96.4%、工学部 96.3%、情報科学部 96.7%、知的財産学部 96.1%となり、全学 6.4 ポイント、工学部 3.8 ポイント、情報科学部 9.3 ポイント、知的財産学部 17.8 ポイントと全て目標を上回った。この状況から全学科で就職課職員、就職担当教員が全学生個々の適性・能力を把握した支援ができていていると判断している。「行動計画 2：学内企業説明会の充実」についても、合同企業説明会および単独企業説明会参加企業への内定率は 40.0%となり、成果指標 36.0%を 4.0 ポイント上回った。これらは、就職ガイダンスの実施・充実、全学科個別面談年 2 回以上の実施、教員との連携強化等の支援策を通して、学生に対する個々の能力・適性を把握したきめ細かな就職・進学支援ができた結果であると考え。第Ⅲ期中期目標・計画では、さらに就職率の向上と中堅・大企業及びブランド企業への就職を向上させ、学生の能力・適性を最大限に発揮させる。</p>

■ 人事

責任者:学長室長

基本方針

本学の教育理念が実現できる教員構成、ガバナンス体制を構築する

第Ⅱ期中期目標・計画の総括

	□S 目標以上	■A 達成	□B 概ね達成	□C 未達成	□O その他
評価 および コメント	<p>「行動計画1：適切な教員数の確保」について、健全な大学経営を行うため、教員人件費依存率の上限値を念頭におきつつ、将来にわたって本学が社会的な使命を全うし、世の中の評価を得続けるためには、優れた教員構成を維持することが不可欠である。そのため、本学の教員人事については、学長の打ち出す教員組織に関する基本方針のもと、大学設置基準に必要な教員数を確保しつつ、特に新規採用については安易に退職補充という考え方はとらず、中長期的な大学運営方針および学部・学科の教育目標に照らして候補者の選考を行い、特任教員採用を前提として採用者を決定した。また、昇任および専任への任用替えにおいては、教員活動評価結果を参考にした。第Ⅲ期中期目標・計画においても教員組織に関する基本方針に則り、引き続き適切な教員構成等の維持に努める。</p> <p>「行動計画2：教育研究業績の公開による質の保証および研究活動の促進」について、現行の研究業績システムの保守契約満了に伴い、学園統一のシステムを導入した。システムの運用については、原則として、パッケージソフトの仕様に準ずることとし、本学の要望する機能のカスタマイズは必要最小限のものとした（研究業績については従前どおり公開）。なお、researchmap との連携について、その運用方法等不確定要素も多く、データの連携は時期尚早のため見送った。また、登録された研究業績データについて、教員活動評価の評価項目と合致する部分はデータを反映できるようにし、評価項目として活用できるようにした。</p>				

基本方針
学生支援のための効果的な予算執行に努めるとともに、キャンパス整備を推進する

第Ⅱ期中期目標・計画の総括	
評価 および コメント	<p style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/>S 目標以上 <input type="checkbox"/>A 達成 <input checked="" type="checkbox"/>B 概ね達成 <input type="checkbox"/>C 未達成 <input type="checkbox"/>O その他 </p> <p> 「行動計画 1：各学部・大学院各研究科における適正な学生数の維持」について、入学から 4 年間の除籍・退学率は、成果指標である 8.0%に届かないものの 2014 年度 10.8%→2015 年度 10.2%→2016 年度 9.1%と毎年数値が減少してきた。しかし 2017 年度は 9.7%と 2016 年度から 0.6%上昇した。入学定員厳格化により学部新生の増加が期待できないことから、在籍者数の減少につながる除籍・退学率の上昇には今後も継続した対策を講じる必要がある。大学院定員充足率は、院全体としては成果指標である 1.00 倍以上を達成しているが、情報科学研究科では学生数の増加傾向が見られず定員も充足していないため引き続き改善策が必要と考える。工学研究科および知的財産研究科の学生数は順調に推移し、ロボティクス&デザイン工学研究科もほぼ定員を充足している。 </p> <p> 「行動計画 2：共同研究等の受入、競争的外部資金採択、補助金収入の増加」については、共同研究、奨学寄附金の受入額ともに 2016 年度に比べて堅調に増加した。しかし、設定した成果指標（2017 年度）に対しては、共同研究の受入額は目標を達成した（成果指標 25,700 千円：実績 45,253 千円）が、奨学寄附金の受入額は目標に届かなかった（成果指標 37,400 千円：実績 34,749 千円）。経常費補助金については、一般補助および特別補助の合計が 1,001,406 千円（前年度比 77,179 千円増）となった。主な理由としては、特別補助の改革総合支援事業が前年度 3 タイプ獲得（26,736 千円）から 2 タイプに減少したものの、1 タイプあたりの補助額が 11,564 千円増加（38,300 千円）したこと、研究ブランディング事業の採択による特別補助の増額（39,000 千円）が大きく貢献している。このように本学の外部資金は増加傾向で、これまでの取組が成果を上げつつあるのではないかと考える。 </p> <p> 「行動計画 3：大宮学舎の再配置計画の策定および教育研究設備の整備」については、大宮キャンパス整備は概ね順調に進捗しており、2017 年度中に 4 号館内研究室等の移転（移転のための改修工事を含む）を完了した。2018 年度以降は、3・4 号館の新築、4 号館解体撤去工事（2018 年 4 月～2020 年 6 月）、5 号館内研究室等の 4 号館等への移転（2020 年度秋までに）、5 号館の解体撤去工事（2020 年度秋以降～2021 年度末）、7 号館の耐震改修補強工事（2022 年度）を予定している。教育研究設備の整備については、戦略的研究基盤形成支援事業の次期事業である「私立大学研究ブランディング事業」に 2017 年度に採択され、私立大学等研究設備整備費等補助金 24,723 千円の交付を受け、5,000 千円以上の高額研究設備 5 点（総事業費 39,811 千円）の整備を実施できた。教育研究用次期コンピュータシステムは 2018 年度に文部科学省の補助金に申請し、更新する予定である。2019 年度以降も、官公庁の補助金制度をできるだけ活用して整備を進めたい。 </p>

■ 学校間連携

責任者:各学部長、教務部長、学生部長

基本方針	
進学者の確保、学生、教職員の交流など学園のスケールメリットを生かした方策を実現する	
第Ⅱ期中期目標・計画の総括	
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> 0 その他
	<p>「行動計画 1：高校生対象科目を開講し、本学の単位として認定」については、都島工業高校は「OIT 概論」開始当初から受講対象校であったため高校内での認知度も定着し、受講者数は当校だけで毎年 40 人程度をキープすることができた。2017 年度は、茨木工科高校、今宮工科高校については 2 回目の、淀川工科高校については初めての受講者を迎え、受講者数は 4 校合わせて 70 人を超えた。本学から各高校への受講者増加に向けた呼びかけを強化し、各校の教員間での認知度も広がり、成果指標である参加生徒数 80 人を概ね達成できたと考えている。なお、受講者のうち合格要件を満たした 66 人に対して合格通知を授与した。合格者のうち、2018 年度に本学に入学した者については 1 単位を単位認定することとしている。各高校との連携をより深めながら本講義を通して大学教育の魅力を発信し、入学希望者の獲得につなげたい。</p> <p>「行動計画 3：学園設置学校との課外活動団体の交流を促進する」については、常翔学園 3 大学課外活動団体の体育会交流戦・文化会交流会ともに学園の一大イベントとして定着しており、参加者の交流意識も非常に高い。各大学の本部の準備にかかる交流も活発に行われ、学生課主体であった行事から学生主体の行事へと本来の目的を達成しつつある。学園のスケールメリットを最大限に生かした学生の成長の場になっている。</p> <p>「行動計画 2：常翔学園中学・高校からの体験授業等の受入れ強化」を含め、学園内各学校とは、教員組織・事務組織の一体的な協力体制のもと、より多くの成果をあげるよう努力したが目標達成にはいたらなかった。今後も入試・修学・進学・就職などの各シーンで良い連携を続けるよう努力する。</p>

■ ブランディング

責任者:学長室長

基本方針	
本学の特徴や強み、今後目指すべき方向性を正しく学内外に浸透させるための広報活動を展開する	
第Ⅱ期中期目標・計画の総括	
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> 0 その他
	<p>「行動計画 1：VI を活用した UI 活動の推進」について、2012 年にコミュニケーションマークを制定し、大学のブランドイメージ向上を目的として UI 推進の活動に取り組んできた。UI ミニパンフレットとコミュニケーションマーク入りクリアファイルを作成し、毎年 4 月の新入生ガイダンスで配付したり、大学名を各種媒体（学生便覧、大学案内、大学広報誌、大学ホームページ、グッズ、パンフレットなど）に明記する際は、コミュニケーションマークとタグラインを原則使用する旨マニュアル化したり、学内施設（自動扉、フラッグなど）等に掲出したりし、積極的に浸透活動を行ってきた。</p> <p>成果指標となる「UI 浸透度調査」は、『建学の精神』『コミュニケーションマーク』『コミュニケーションマークカラー』『タグライン』について四肢択一問題としている。全回答数のうち全問正解者数のみを成果指標（在学生（卒業時）の UI 浸透度 100%）対象としており、結果として未達成となった。第Ⅲ期中期目標・計画では、さらなるブランド力向上のため成果指標の見直しを行い、グローバル化した社会の発展を支える大学として、より高い信頼を得ていく。</p>

■ 社会貢献

責任者: 研究支援・社会連携センター長

基本方針

地域の方々や自治体、企業との連携を深め、本学の「知」を地域へ提供する

第Ⅱ期中期目標・計画の総括

評価 および コメント	<input checked="" type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他
	<p>「行動計画 1: 新たな地域連携事業の実施」、「行動計画 2: 地域連携事業の PR 強化」、「行動計画 3: 受託研究費金額の増加」について、2016 年度までの間、「研究支援推進センター」および「地域連携センター」が担当部署となり、各行動計画の推進において中心的な役割を果たした。</p> <p>第Ⅱ期中期目標・計画の最終年度にあたる 2017 年 4 月の組織変更において、両部署が統合され、新たに設置された「研究支援・社会連携センター」が、各部署の業務とともに、各行動計画の推進を引き継ぐこととなった。</p> <p>新組織に移行した後は、前年度までの旧 2 部署の取り組みを継承するとともに、新たに 3 機関（大阪府、大阪商工会議所、大阪産業技術研究所）と連携協定を締結し、体制強化に努めた。</p> <p>上記の新旧組織での取り組みが奏功し、結果として、各行動計画の成果指標達成（地域連携事業件数の成果指標 20 件: 実績 28 件、受託事業収入の成果指標 9,750 万円: 実績 24,579 万円等）を実現した。</p>

■ グローバル化

責任者: 教務部長、国際交流センター長、各学部長

基本方針

外国人学生との交流を促進し、グローバル化社会で活躍できる学生を育成する

第Ⅱ期中期目標・計画の総括

評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他
	<p>「行動計画 1: 大学院生の英語力向上のフォロー体制の強化」については、LLC (Language Learning Center) における大学院正課授業のレベル別開講のほか、学生が英語に触れる機会として「Study Abroad(留学希望者向け講座)」「Free Conversation(フリー英会話)」「Consultation Room(個別相談)」などの正課外支援も含めた英語学習環境の充実を図ってきた。2017 年度はさらなる英語力向上のフォロー体制の強化を図るために、開講クラスを前期と後期に分け、主に留学希望者が前期で英語学習ができる体制を整えた。また、既設プログラムである国際 PBL との相乗効果を意図した「国際 PBL 準備講座」を新規開講し、加えて TOEIC サポート内容の改善も行い、その他にも TOEIC 直前勉強会(無料講座)を年 2 回実施するなど前年度より支援内容を強化したが、11 月に実施した第 2 回 TOEIC 学内試験における平均点は 419.7 点で、2017 年度成果指標の 500 点以上に及ばなかった。しかし、第Ⅱ期中期目標・計画スタート年から考えると、平均点は上昇している。平均点 500 点以上は決して届かない数値ではないため、次年度以降も更なるフォロー体制の強化を図っていく。</p> <p>「行動計画 2: 短期学生派遣プログラムの拡充」、「行動計画 3: 短期留学生受入プログラムの拡充」、「行動計画 4: 長期学生派遣プログラムの実施」については、今年度は一定以上の成果を上げることができた上、派遣・受入れプログラムの多様化、および外部資金の導入による本学のグローバル化をさらに進展させるための基盤作りができた一年であった。来年度も今年度と同様、積極的に外部資金導入を推進していくとともに、多様化したプログラムに対して学生の参加を促進することで、各行動計画のさらなる達成を図っていく。</p> <p>「行動計画 5: 海外協定校との連携事業として授業開講および学生派遣」については、2014 年度教育改編において、1・3 年次を対象に PBL 科目を開講し、実践教育の充実を図るとともに PBL 教育の実績を重ねている。また、国際交流センターを中心に海外 PBL の実施実績を順調に伸ばす中で、参加学生数の目標達成(海外派遣学生数成果指標 30 人: 実績 58 人)に至った。</p> <p>本学の国際プログラムは、低学年次から院生まで、多様なニーズに対応する総合的プログラムとして発展促進を続けており、海外協定校との国際 PBL 合同授業についても、充実させることができたといえる。</p> <p>「行動計画 6: グローバル人材育成をめざした留学生派遣プログラムの実施」については、国際交流センターを中心に各学校において独自の海外留学等の仕組みが整備されつつあり、参加者数も増えてきている。今後も予算の関係もにらみながら、TOEIC 学内試験無料受験の機会を増やすなど、より積極的な展開を図りたい。</p>

[差別化項目]

■ 実践的教育改革

責任者:各学部長

基本方針	
PBL 教育の充実を図ることで、次代を担う技術者として活躍できる人間力や問題解決能力を備えた学生を育成する	

第Ⅱ期中期目標・計画の総括	
	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他
評価 および コメント	<p>「行動計画 1：初年次および 3 年次で PBL 科目を開講し、実践教育の強化を図る〔工学部〕については、2014 年度教育課程の改編により、1・3 年次対象に全学科で PBL 科目を開講し、改善を図りながら継続的に実施している。低年次 PBL 科目では、知識や技術の涵養だけでなく、主体的な学びの促進を目的とすることで除籍・退学者等の削減もねらいとしている。『授業アンケートにおける「総合的に考えて、この授業を受講して良かったと思いますか?」の設問で、「強くそう思う」または「ややそう思う」が回答者の 80%以上』および『正課外プロジェクト参加者数 110 人』という成果指標について、授業改善を図りながら進めているものの、学習意欲が多様化する大人数の学生に対して実践教育を行う中で、目標の達成が難しい状況であった。このような中で、教育推進委員会等におけるルーブリック評価の実施について検討を重ね情報共有を図るなどの取組みが奏功し、目標を達成した（授業アンケート 81.2%、参加者数 181 人）。</p> <p>「行動計画 2：プロジェクト活動を通じた社会人基礎力および専門技術の育成〔情報科学部〕については、各学科において、多くのプロジェクトが進行しており、世界規模のレベルの高いもの、国際的なもの、地域貢献に資するものなど、さまざまな分野において実践的教育のよりどころとなることを期待しつつ強力で推進し、大学の知名度と好感度をアップさせた。</p> <p>「行動計画 3：各種プロジェクト活動を通じて学部生に社会人基礎力を養成する〔知的財産学部〕については、各種プロジェクト活動への参加人数が成果指標を達成した（成果指標 30 人：実績 44 人）だけでなく、内容面でも充実が見られる。米国および台湾への派遣、外国人研修生の受入対応など、海外プロジェクトへの参加が増加し、グローバル化にも寄与している。また社会人基礎力育成グランプリおよび Ai-SPEC では共に、実践的な課題解決能力が求められ、実践的教育改革の課題に答えるものでもある。</p>

■ 都市型キャンパスの特性を生かした連携事業

責任者:学長室長

基本方針	
都市型キャンパスの特性を生かした事業展開を実施することで、新しい学びの場を提供する	

第Ⅱ期中期目標・計画の総括	
	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他
評価 および コメント	<p>「行動計画 1：うめきた・グランフロント大阪（ナレッジキャピタル）における事業展開」として、グランフロント大阪（ナレッジキャピタル）で展開していた「大阪工業大学うめきたナレッジセンター」は、各種勉強会や学会、ワークショップ、講演会、入試イベントなど教育、研究、広報活動の場として利用されてきた。2017 年 1 月末、ここでの事業を終了。「新しい学びの場を提供する」という機能を 4 月開設の梅田新キャンパスへと引き継ぎ、3 月には、官学連携による事業〔「特許審査基準セミナー」（特許庁との連携）および「リアルデザイン・アーカイブズ研究プロジェクト国際シンポジウム」（大阪市との連携）〕を実施した。</p> <p>「大阪工業大学うめきたナレッジセンター」での事業展開は初期の目標を達成したと言える。</p>